

パキスタン

Islamic Republic of Pakistan

	2010/11 年度	2011/12 年度	2012/13 年度
①人口: 1 億 8,435 万人 (2012 年)			
②面積: 79 万 6,096 km ²			
③1 人当たり GDP: 1,296 米ドル (2012 年)			
④実質 GDP 成長率(%)	3.7	4.4	3.6
⑤消費者物価上昇率(%)	13.9	10.8	7.8
⑥失業率(%)	6.0	6.0	n.a.
⑦貿易収支(100 万米ドル)	△ 10,516	△ 15,765	△ 15,056
⑧経常収支(100 万米ドル)	214	△ 4,658	△ 2,299
⑨外貨準備高(100 万米ドル, 期末値)	14,346	14,528	10,242
⑩対外債務残高(グロス)(100 万米ドル, 期末値)	66,366	65,478	60,869
⑪為替レート(1米ドルにつき, パキスタン・ルピー, 期中平均)	85.19	86.34	93.40

[注] 2012/13 年度はすべて暫定値。年度は 7 月～翌 6 月。⑩の 2012/13 年度は 2013 年 3 月末時点。

[出所] ①⑤⑥:パキスタン財務省, ②④:パキスタン連邦統計局, ③⑨⑪:IMF, ⑦⑧⑩:パキスタン中央銀行

パキスタン財務省の予測によると、パキスタンの 2012/13 年度の実質 GDP 成長率は、政府目標の 4.3%には及ばず、3.6%にとどまる見通しである。農林水産業とサービス業が落ち込んだものの、工業が堅調で 3%台の成長を確保した。貿易は国際収支ベースで輸出入ともに横ばいで推移した。対内直接投資は、エネルギーや金融などの業種が牽引し、6 年ぶりの増加となった。

■工業部門の大企業が経済を牽引し、3%台の成長率を確保

2012/13 年度(2012 年 7 月～13 年 6 月)の実質 GDP 成長率は、3.6%と見込まれている。財政赤字の拡大に加えて、対外債務返済による外貨準備の減少、エネルギー不足による製造業の操業率低下などはあったものの、大規模製造業の生産が堅調で鉱業や建設も前年度実質を上回り、これらが 3%台の成長を支えた。

前年に引き続き、2012 年もエネルギー不足が経済運営の喫緊の課題となった。問題の本質は燃料や発電能力の不足ではなく、電力料金の不払いや発電コスト・売電価格の差に起因する「循環債務」にあるといわれている。パキスタン政府によると、2011/12 年度末時点の電力循環債務

は、名目 GDP の約 4%に当たる 8,720 億パキスタン・ルピーになることが判明した。また、IMF から借り入れた融資の返済に伴い、外貨準備が減少し、2013 年 5 月時点の外貨準備高は、116 億 2,380 万ドルと 1 カ月の輸入平均額の約 3.5 カ月分の水準まで減少している。

2013 年 5 月に実施された総選挙では、シャリフ元首相率いる野党のパキスタン・イスラム教徒連盟シャリフ派が議席の過半数を獲得し、建国以来、初めて民主的な手続きで政権交代が行われている。6 月に発足したシャリフ政権は、困難な経済状況下で、まずエネルギー問題や、財政改革などマクロ経済の立て直しに取り組むことが求められる。

■中国との貿易が拡大

パキスタン中央銀行によると、2012/13 年度のうち、2012 年 7 月～13 年 5 月期(11 カ月間)の輸出は前年同期比 0.8%増の 228 億 1,800 万ドル、輸入は 0.5%減の 366 億 1,900 万ドルとなり、輸出入とも前年同期比横ばいであった。同期の貿易収支は 138 億 100 万ドルの赤字と、恒常的な貿易赤字構造となっている。

輸出を品目別にみると、輸出額全体の 51.5%を占める繊維・同製品が前年同期比 2.0%減の 117 億 6,300 万ドルとなった。繊維製品のうち、金額ベースの上位 2 品目である綿布および綿糸は、それぞれ 1.3%増の 24 億ドル、22.6%増の 18 億 8,200 万ドルとなった。一方、原綿についてはパキスタン産原綿の価格が、国際価格よりも割高であったことにより、66.2%減の 1 億 5,900 万ドルと大幅に減少した。

なお、政府の輸出品の高付加価値化政策もあり、既製

表 1 パキスタン主要経済指標

(単位:%)

	2011/12 年度	2012/13 年度	
	成長率	成長率	構成比
実質 GDP	4.4	3.6	100.0
農林水産業	3.5	3.3	21.4
工業	2.7	3.5	20.9
鉱業	4.6	7.6	3.1
製造業	2.1	3.5	13.2
建設	3.2	5.2	2.4
電気・ガス・水道	2.7	△ 3.2	2.3
サービス業	5.3	3.7	57.7
卸売・小売	1.7	2.5	18.2
運輸・通信	8.9	3.4	13.7
金融・保険	1.0	6.6	3.0
不動産	4.0	4.0	6.7
行政・国防	11.1	5.6	6.8
社会・地域サービス	6.3	4.0	9.3

[出所] パキスタン財務省

表2 パキスタンの主要品目別輸出入<国際収支ベース>

(単位: 100 万ドル, %)

	輸出(FOB)					輸入(FOB)			
	2011/12年度		2012/13年度(7月~翌5月)			2011/12年度		2012/13年度(7月~翌5月)	
	金額	金額	構成比	前年同期比		金額	金額	構成比	前年同期比
繊維・同製品	13,068	11,763	51.5	△ 2.0	石油・同製品	14,368	13,038	35.6	△ 1.4
綿布	2,587	2,400	10.5	1.3	石油製品	9,935	7,945	21.7	△ 11.8
綿糸	1,693	1,882	8.2	22.6	原油	4,433	5,093	13.9	21.0
ニットウェア	2,293	1,840	8.1	△ 13.1	化学製品(農業用含む)	6,740	5,732	15.7	△ 7.7
ベッドウェア	1,907	1,686	7.4	△ 3.8	食品	4,712	3,650	10.0	△ 15.5
既製服	1,422	1,523	6.7	17.5	パーム油	2,396	1,781	4.9	△ 18.6
食品	3,789	3,807	16.7	9.3	機械・機器類	3,859	3,651	10.0	6.0
コメ	2,075	1,728	7.6	△ 10.2	繊維・同製品	1,990	2,402	6.6	33.8
化学品・医薬品	1,265	1,099	4.8	△ 5.0	金属・同製品	2,341	2,237	6.1	6.9
石油・同製品	1,059	600	2.6	△ 39.8	輸送機器・同部品	1,895	1,525	4.2	△ 13.6
合計	24,696	22,818	100.0	0.8	合計	40,461	36,619	100.0	△ 0.5

[注] 2012/13年度は暫定値。再輸出、再輸入を含む。

[出所] パキスタン中央銀行

22.0%減の9億7,600万ドルであった。アフガニスタンに駐留する国際治安支援部隊(ISAF)が順次撤退を開始していること、2011年11月、パキスタン・アフガニスタン国境における米軍のパキスタン軍誤攻撃事件により、アフガニスタンへの供給ルートが閉鎖されたことなどが背景にあるとみら

れる。2012年7月~13年5月の輸入を主要品目別にみると、最大の輸入品目である石油・同製品(構成比 35.6%)が、前年同期比 1.4%減の130億3,800万ドルとなったほか、食品、輸送機器・同部品、化学製品などの輸入も減少した。一方、機械類および繊維製品は増加した。

石油製品に次いで構成比の高い化学製品は 7.7%減の57億3,200万ドルとなった。これは化学肥料の国内在庫過剰により、同品目の輸入が 44.9%減と大幅に減少したことが背景にある。

食品は、前年同期比 15.5%減の36億5,000万ドルとなった。最大の輸入品目であるパーム油の輸入額が 18.6%減の17億8,100万ドルにとどまったことが主因。パーム油は、国内在庫が潤沢であるところに、国際価格が高騰したため、買い控えにつながったものとみられる。

輸送機器・同部品については、13.6%減の15億2,500万ドルとなった。これは、乗用車の国内生産向けのCKD部品の輸入が減少したこと、国内の船舶解体業の不振により船舶の輸入が減少したことなどが背景にある。

輸入を国・地域別にみると、最大の輸入相手国であるアラブ首長国連邦が57億8,900万ドルで輸入全体の15.8%を占めたほか、サウジアラビアやクウェートなどの主要産油

表3 パキスタンの主要国・地域別輸出入<国際収支ベース>

(単位: 100 万ドル, %)

	輸出(FOB)					輸入(FOB)			
	2011/12年度		2012/13年度(7月~翌5月)			2011/12年度		2012/13年度(7月~翌5月)	
	金額	金額	構成比	前年同期比		金額	金額	構成比	前年同期比
米国	3,949	3,554	15.6	△ 1.0	アラブ首長国連邦	6,426	5,789	15.8	△ 4.8
中国	2,085	2,483	10.9	34.4	中国	4,278	4,316	11.8	13.0
アラブ首長国連邦	1,947	1,705	7.5	△ 5.5	サウジアラビア	4,796	3,729	10.2	△ 16.4
英国	1,304	1,257	5.5	4.9	クウェート	3,804	3,217	8.8	△ 5.1
アフガニスタン	13,800	976	4.3	△ 22.0	シンガポール	2,803	2,862	7.8	14.0
ドイツ	1,151	940	4.1	△ 11.9	マレーシア	2,156	1,668	4.6	△ 14.0
バングラデシュ	662	627	2.7	2.3	インド	1,253	1,577	4.3	37.7
イタリア	676	504	2.2	△ 20.2	日本	1,557	1,289	3.5	△ 9.5
スペイン	535	499	2.2	0.5	米国	789	925	2.5	27.1
サウジアラビア	456	464	2.0	10.2	ドイツ	1,175	864	2.4	△ 20.8
合計	24,696	22,818	100.0	0.8	合計	40,461	36,617	100.0	△ 0.5

[注] 2012/13年度は暫定値。再輸出、再輸入を含む。

[出所] パキスタン中央銀行

国の構成比が高く、中東地域で輸入全体の 4 割近くを占めた。一方、アラブ首長国連邦に次ぐ 2 位の輸入相手国である中国は 13.0%増の 43 億 1,600 万ドルとなり、構成比は 10.6%から 11.8%へ拡大した。輸出入ともにパキスタンと中国の経済関係が強まっていることを示している。

■ 今後 3 年間の輸出戦略を策定

パキスタン政府(商業省)は、2012~15年の貿易政策を「戦略的貿易政策フレームワーク(STPF)」として取りまとめた。STPFは、当初2012年7月に発表予定であったものの、政府内での調整に手間取り、最終的な発表は2013年1月となった。STPFにともなう政令として、輸出政策令および輸入政策令が2013年3月に発令されている。

STPFは、輸出促進による貿易赤字の解消を最重要課題としている。そのための主な枠組みとして、①域内貿易に重点的に取り組むこと、②輸出促進のための組織を強化すること、③関税委員会など関係官庁の手続きの効率化を図ること、④輸出発展のための新たな取り組みを導入すること、⑤パキスタン国内の発展途上地域からの輸出を拡大すること、⑥(国際競争力強化のための)国内交易を促進すること、⑦検証・評価機構を強化すること、の7分野を掲げている。また、具体的手段としては、輸出金融(制度金融)に対する利子の補填、輸出入銀行の設立、輸出促進のための分野別委員会の設立などがうたわれている。主要国・地域との通商政策では、EUとの間で、2010年の洪水被害に対する復興支援の一環として、2012年11月、パキスタン原産の輸出75品目の対EU輸出について、EU側の関税削減特別措置が、WTOおよび欧州議会の承認を得て、ようやく認められることとなった。適用期間は2013年末までとされている。また、EUが2014年1月から導入を予定している新しい一般特惠関税制度(GSP)では、特別特惠関税制度「GSP プラス」の適格国要件を変更。これに伴い、パキスタンも「GSP プラス」制度の適用が可能となったため、2013年3月、正式にGSP プラス制度の適用を申請した。

インドとの貿易では、2012年3月、政府がリストに記載する1,209品目を除き、インドからの輸入を認めるというネガティブリスト方式を導入した。政府はさらに、同ネガティブリストを2012年12月末に廃止し、インドに対して最恵国待遇(MFN)を与える方針を示していたが、2013年7月現在、ネガティブリストは継続されている。またインドに対しては、南アジア自由貿易地域(SAFTA)による関税削減もスケジュールどおりに実施されていない。これはパキスタン国内の農業、自動車部品産業などが反対していることに加えて、2013年5月の総選挙をにらみ、ザルダリ大統領率いるパキスタン人民党(PPP)が、選挙に影響を与える政

治判断を控えたためとみられる。こうした状況下、2013年2月、両国政府は、両国双方から15人のビジネスパーソンを中心とする合同ビジネス委員会を立ち上げ、印パ貿易正常化のための準備を進めている。

■ 直接投資は 6 年ぶりに回復

パキスタンに対する直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、2007/08年度以降減少傾向が続いていたが、2012/13年度については、2012年7月~13年4月期で、前年同期比29.7%増の8億5,350万ドルと、増加に転じている。

国・地域別では、香港が前年同期比で約4倍となる2億270万ドルとなり、最大であった。次いで、米国の1億9,370万ドル、イタリア1億7,240万ドル、英国1億5,780万ドルとなった。

業種別では、石油・ガス採掘が4億6,710万ドル、金融が2億4,870万ドルとなり、同2業種で対内直接投資全体の83.8%を占めた。

個別の投資案件では、2013年2月、パキスタン-イランガスパイプラインが正式に建設開始されると報じられた。イラン-パキスタン部分の着工に必要な資金は15億ドルとみられており、このうちイラン政府が5億ドルの低利融資を提供する。パキスタン国内の深刻なエネルギー不足から、何としても現実的なエネルギー供給手段が欲しかったパキスタン政府が、イランへの経済制裁を実施する米国などの反対を押し切ったこととなった。

そのほか、消費財分野を中心に拡張、追加投資が目立つ。コカ・コーラは、今後拡大する人口、特に若年層の増加による需要増を見込み、今後2年間で2億4,800万ドルを追加投資し、さらに国内2カ所にボトリング工場を増設することを明らかにした。ネスレは1億400万ドルを投じて、パンジャブ州に粉ミルク工場を完成させたばかりであるが、さらに、5,000万~6,000万ドルを追加投資する予定だ。家庭用品・トイレタリー商品を生産する英国系のレキットベンキナーは500万~1,500万ドルをかけてパキスタンに拡張投資することを発表した。そのほか、中国・第一汽車との合弁企業でトラックの完成車輸入、セミノックダウンを行っていたAI-HAJ FAW Motorが2012年9月より商用車部門に参入、パキスタン国内での組み立てを開始している。

投資政策面では、パキスタン政府が2012年9月、特別経済区法(SEZ法)を成立させた。同法では、50エーカー(約20.23ヘクタール)以上の工業用地の開発業者および同用地内の進出企業に対し、10年間の法人所得税を免除するとともに、資本財等の輸入税を免除するなどの優遇措置を付与するものである。

また、投資庁(BOI)は、SEZ法の施行を契機として、

表4 パキスタンの業種別対内直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位:100 万ドル, %)

	2011/12	2012/13 年度		
	年度	(7月～翌4月)		
	金額	金額	構成比	前年 同期比
石油・ガス採掘	613	467	54.7	△ 2.6
金融	56	249	29.1	439.8
石油精製	15	102	12.0	1,242.6
食品	14	45	5.3	587.6
輸送	17	52	6.1	△ 205.8
電力	△ 85	42	5.0	△ 291.9
建設	72	39	4.6	△ 33.7
飲料	28	22	2.5	△ 25.2
輸送機器	32	21	2.4	△ 21.9
電子機器	23	20	2.4	△ 19.6
合計(その他含む)	813	854	100.0	29.7

[注] 2012/13 年度は暫定値。

[出所] パキスタン中央銀行

表5 パキスタンの国・地域別対内直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位:100 万ドル, %)

	2011/12	2012/13 年度		
	年度	(7月～翌4月)		
	金額	金額	構成比	前年 同期比
香港	80	203	23.7	288.9
米国	233	194	22.7	0.1
イタリア	201	172	20.2	13.5
英国	143	158	18.5	△ 32.8
スイス	127	126	14.8	37.5
フィリピン	n.a.	93	10.9	373,897.9
中国	121	81	9.5	△ 28.1
アラブ首長国連邦	37	51	5.9	12.4
オーストリア	69	42	4.9	△ 4.6
オーストラリア	51	31	3.6	△ 17.1
合計(その他含む)	813	854	100.0	29.7

[注] 2012/13 年度は暫定値。

[出所] パキスタン中央銀行

2013 年から 17 年までの 5 年間をカバーする「海外直接投資戦略」を策定した。同投資戦略では七つの行動計画を規定している。具体的には、①政策立案と官民対話、②海外投資促進キャンペーン、③窓口の統合(ワン・ウインドー)による投資円滑化、④特別経済区の開発、⑤関係省庁長との調整、⑥投資庁の改革と能力開発、⑦投資庁の独立採算化、である。

■ 自動車分野を中心に日本からの投資も増加

日本の財務省貿易統計によると、2012 年の日本からのパキスタン向けの輸出は前年比 0.2%減の 1,350 億 252 万円であった。中古自動車の輸出が前年の 77.0%増(175 億 287 万円)に引き続き、74.5%増(305 億 3,659 万円)と 2 年連続での大幅増となった。輸出台数ベースでも 5 万 9,319 台となり、前年の 3 万 2,395 台から大幅に拡大した。これは、パキスタン側の輸入規制緩和(輸入可能な中古車の車齢を 3 年以内から 5 年以内に拡大)が背景にあるが、2012 年 12 月に、パキスタン政府は中古車の規制を再び強化し、輸入可能な中古車齢を 3 年以内に戻したため、中古車の輸出は今後、鈍化するものとみられる。

一方、日本のパキスタンからの輸入は、前年比 6.9%減

の 340 億 4,053 万円となった。エチルアルコール(工業用)が含まれる有機化合物が、35.7%増の 85 億 5,434 万円となり、パキスタンからの輸入全体の約 4 分の 1 を占めた。また、織物用繊維糸、綿織物は、それぞれ 27.0%減、26.0%減となった。輸入量はほぼ横ばいであったが、国際綿花価格の相場が安定し、単価が下落したことによる。

パキスタン中央銀行の発表による日本からパキスタンへの直接投資は、2012 年 7 月～13 年 4 月期で 2,460 万ドルとなり、前年同期の 1,930 万ドルから増加した。2012 年 7 月以降、パキスタン進出を発表した企業として、デンソー(自動二輪車部品製造、12 年 8 月)、ヤマハ発動機(自動二輪製造、13 年 2 月)、トヨタ紡織(自動車部品製造、13 年 5 月)などがある。

日本からパキスタンへの直接投資は、自動車産業が中心であるが、投資政策の一貫性の無さが進出メーカーの懸念材料となっている。2012 年 6 月に終了した自動車産業開発計画(AIDP)についても、改訂版が策定されないまま、1 年以上が経過している。2013 年 6 月に発足したシャリフ政権は、規制緩和、民間企業主導の経済政策を導入するとみられており、新政権下での新たな産業政策に対する期待と関心が強まっている。

表6 日本の対パキスタン主要品目別輸出入＜通関ベース＞

(単位:億円, %)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2011 年	2012 年				2011 年	2012 年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸送用機器	578	618	45.8	6.9	元素・化合物	63	86	25.1	35.7
自動車	400	457	33.9	14.2	有機化合物	63	86	25.1	35.7
自動車の部分品	166	153	11.4	△ 7.8	織物用糸・繊維製品	103	83	24.3	△ 19.5
一般機械	301	253	18.7	△ 16.0	織物用繊維糸	63	46	13.6	△ 27.0
原動機	118	110	8.2	△ 6.8	綿織物	28	21	6.3	△ 26.0
繊維機械	62	47	3.5	△ 23.8	非鉄金属	31	41	12.1	33.8
電気機器	112	120	8.9	6.9	銅・合金	31	38	11.2	24.6
鉄鋼	157	159	11.7	0.8	石油・同製品	104	37	10.9	△ 64.4
フラットロール製品	140	144	10.7	2.9	石油製品	104	37	10.9	△ 64.4
金属製品	25	20	1.5	△ 18.9	金属鉱・くず	9	24	7.0	178.8
総額	1,353	1,350	100.0	△ 0.2	総額	366	340	100.0	△ 6.9

[出所] 財務省「貿易統計」から作成